

令和3年度に係る業務実績評価書（素案）に対する意見等

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
第3. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	
1. 環境研究に関する業務	
評価書(案)掲載箇所：8ページ	<p>日本を代表し世界に貢献する環境研究組織として優れた成果を多数挙げ、それに加えて他機関との連携および社会実装を積極的に進めている。</p> <p>現地調査を必要とする研究等について、多くの研究機関では、コロナ禍により計画通りの進捗が難しい旨が報告されているが、国環研の報告ではその点が特記されていない。進捗に遅れがないのであれば良いが、今年度以降に研究期間の延長が必要になる可能性があるのであれば、不可抗力によるものであるから、あらかじめ進捗状況に記載しておいた方が良いのではないか。</p> <p>いずれの戦略的研究プログラムにおいても、十分な取組が行われ、且つ重要な成果が得られていると評価いたします。</p> <p>どの項目においても、優れた研究が行われており、高く評価できる。</p> <p>-</p> <p>鳥獣管理のデータベース化、感染症リスクの地図化など、重要なテーマが実施されており、高く評価する。自治体等への支援、フィードバックを期待したい。</p> <p>-</p>
1.(1)重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	重要でかつ難易度が高い課題に対して質の高い成果を出しており、その貢献は極めて大きい。外部評価による高い評価はそれを客観的に裏付けている。
評価書(案)掲載箇所：17ページ	<p>プログラムによる強弱はあるものの、①政策の方向性の基礎となる考え方（PM2.5に係る消費国責任）やその根拠（一人あたり金属可能使用量）、②対策の選択を支援するツール（カーボンフットプリント推計の活用）、③網羅的・包括的分析法の開発（同質懸念物質群）、④社会的にも解明が求められている個別の課題（BPSリスク）等、研究から実装まで社会的課題の解決を念頭に置いた統合的な研究を強く意識した取組みが進められていることが認められ、実際に国内外で注目・活用される成果があがっており、外部評価も高い。貴重な成果が省庁の縦割りを超えて活用されるようにするためには、各省所管の研究機関相互の協力もさることながら、省レベルでの取組みが有効であると考えられる。</p> <p>野生生物感染症に関するモニタリング手法高度化などについては、人獣共通感染症、高危険度ウイルス感染症なども考慮し、ヒトへの影響も予測できるシステムとして社会実装できることを期待します。</p> <p>いずれも難易度の高い8つのプログラムについて、それぞれ質の高い研究が行われ、順調な成果を上げたことは評価できる。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
	<p>金属の生産と二酸化炭素排出の関係を詳細に分析し、持続可能な社会実現のための一人当たりの金属利用可能量を明らかにして政策提言に貢献するなど、多くの特筆すべき成果をあげており高く評価できる。</p> <p>太陽光発電施設による土地改変と生物多様性、生態系サービスの維持は、今後益々重要になるテーマであり、進展を期待したい。</p> <p>物質フロー革新研究プログラムにおいて、日本の消費起因により年間4.2万人の早期死亡が発生することが分かったのは、当事者意識を喚起する上で重要な内容。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
<p>1.(2)環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進</p> <p>評価書(案)掲載箇所：41ページ</p>	<p>本研究所が有する、質が高く多様な研究者人材を生かして、多方面で優れた成果を出しており、世界の環境研究の進展に寄与している。</p> <p>(ア) 先見的・先端的な基礎研究, (イ) 政策対応研究, (ウ) 知的研究基盤の整備という3区分で、多種多様な研究の体系の見える化が図られ、国民から見ても、わかりやすく整理されている。それぞれの外部評価も高く、成果も着実にあがっている。(ア)の中には(イ)に活用できるのではないかと期待できるものもあり、(ア)の成果の政策への活用可能性について例示的にでも記載があると、全体のつながりや研究の意義が外部から見てさらに明確になるのではないかと。</p> <p>なお、細かい点であるが、久々子湖の地域知の利用について、地域知の具体的な内容が資料2(p39)には示されているが、本体資料である資料3や資料4にも記載がないようであり、重要な事項は本体資料に記載することが望ましい。</p> <p>-</p> <p>基礎・萌芽的研究から政策貢献・社会実装まで幅広い研究がなされている。特に、標準ナノスケール粒子の作成の優れた技術開発は国際的にも注目されており、高く評価できる。環境研究の基盤整備も適切に進められている。</p> <p>基礎研究から政策対応研究・社会実装まで、幅広く独創的な研究がおこなわれている。外部研究評価でも好成績であるなど、高く評価できる。</p> <p>IPCC第6次評価報告書への貢献等の国環研職員が国際的なイニシアティブをとっているのは高く評価できる。</p> <p>データベースの整理や標本の収集は成果が目立ちにくいですが、国の文化的成熟度を示す意味でも重要な業務。たとえばWebKis-Plusは相当利用されていると思うので、アクセス数などを成果として示してはどうか(既に資料にあるのであれば、私の見落としです)。</p>
<p>1.(3)国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進</p> <p>評価書(案)掲載箇所：65ページ</p>	<p>世界の環境研究に貢献する継続的な大型プロジェクトを高い質で遂行しており、当該分野における国としてのプレゼンスを世界に示すことに貢献している。</p> <p>エコチル調査事業では、国環研がハブとなって全国のユニットセンターとの緊密な連携関係を築くことにより、継続的に高い追跡率を維持し、新たな知見を創出している。国が有するリスク情報の伝達・普及は国際的に国の義務とみなされるようになっており、この調査を通じて得られたリスク情報の国民、とくに調査対象者へのフィードバックを適切に行い、その内容を明確にしておくことも重要である。</p> <p>GOSAT事業も、南米等、地上観測ネットワークが不十分な地域の広域監視に寄与するなど、継続して基盤的な役割を果たしている。</p> <p>疫学研究としては非常に高い追跡率を維持しており、参加者との良好な関係が構築できていると考えます。さらに長期間にわたる追跡調査に結び付けていただくことによって、国際的にもさらに重要なコホート研究となることが期待できます。</p> <p>衛星観測事業・エコチル調査事業共に、計画的に進められている。後者は、新型コロナウイルスパンデミックにも関わらず、着実に成果を上げつつあり高く評価できる。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
	<p>エコチル調査事業など、国立環境研究所ならではの研究が継続して行われるとともに、この調査で得られたデータがなければ導き出すことが不可能な貴重な成果が得られており、高く評価する。</p> <p>エコチル調査の重要性が多くの論文によって支持され、新たな知見が数多く示されたことは注目に値する。</p> <p>GOSAT・エコチルともに順調に計画が進行し、成果も十分に上げている。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
<p>1.(4)国内外機関との連携及び政策 貢献を含む社会実装の推進</p> <p>評価書(案)掲載箇所：76ページ</p>	<p>さまざまな組織との連携に組織的に取り組んで、成果を挙げている。気候変動や生物多様性保全分野を中心に国際機関への研究成果の寄与がなされた。</p> <p>産学連携コーディネーターの設置， IPCC 第6次評価報告書の解説動画の公開等， 意欲的に新たな取り組みがなされていることは注目される。</p> <p>-</p> <p>IPBESやIPCC第6次報告書などに複数の研究者が参加しており、国際的な連携に積極的な貢献をしている。また連携推進部を新設して組織的な強化を図ったことも評価される。社会実装の視点では、社会的関心の高いヒアリ防除について指導的貢献を行い駆除が達成されたことも特筆される。</p> <p>新たに設置した連携推進部が早速様々な成果をあげるなど組織的推進を狙った施策が奏功しており高く評価する。</p> <p>IPCC第6次評価報告書への貢献と国内への普及は高く評価できる。</p> <p>相対被引用度の年度評価については、引き続き検討が必要である。</p> <p>国交省、経産省、厚労省、農水省の政策にも関わる研究が多いことから、これら他省庁の研究所との連携がどうなっているか分かるデータを示していただきたい。</p>
<p>2.環境情報の収集、整理及び提供 等に関する業務</p> <p>評価書(案)掲載箇所：95ページ</p>	<p>環境に関する有用な情報を社会に提供しており、学術面および実務面での貢献が大きい。</p> <p>コロナ禍に対応したオンラインイベントの開催等が積極的に行われている。社会全体でデジタル化の推進が重視される中、地域の環境情報等を他機関の有するデータとも統合してオープンデータ化していくことが強く求められるようになっており、省庁レベルでの取り組みに加え、国環研を含む基幹的な関係研究機関において、基本的かつ横断的な方針の作成が検討されても良いのではないか。</p> <p>-</p> <p>環境情報の収集・整理・提供が適切になされている。国立環境研Youtubeチャンネルでも積極的に情報を社会に配信しており、特に、IPCCに関するYouTubeでの執筆者自らによるわかりやすい独自解説については再生回数も多く、高く評価できる。これは1.(4)の項目にも関連する。</p> <p>WEBページのアクセス数やyoutubeのチャンネル登録者数が大幅に増加するなど成果が上がっており評価できる。</p> <p>-</p> <p>インターネットでの情報提供が着実に増加しており、国民にとってはアクセスが容易になっている。貴重な情報なので英語版にも力を入れてはどうか？我が国の環境分野に対する重要な国際貢献になると思う。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
<p>3.気候変動適応に関する業務</p> <p>評価書(案)掲載箇所：110ページ</p>	<p>各地域で生じる気候変動への適応のために、プラットフォームを運営し、自治体の協働体制を形づくっている。また国際的にも活動を展開させている。多大な努力により成果が上がっており、評価に値する。</p> <p>地域計画の質（有効性）の分析結果を踏まえた計画策定支援が予定されていることは重要な試みである。</p> <p>-</p> <p>気候変動適応策において国の審議会での議論に参加するとともに、地方の適応計画を作成するための基盤的取り組みを行い、評価できる。また、APN等国内外関係機関との連携やCOP26の活動参画により、アジア太平洋地域での適応推進への貢献を行っている。</p> <p>政策策定への貢献やA-PLATを通じた情報提供など、業務を着実に遂行しており評価できる。</p> <p>地方自治体への普及が重要な課題である。国土強靱化地域計画は3年程度で、全自治体での作成を完了している。また、現在検討されている国土形成計画では、適応策については何も触れられていない等、国交省との協力がやや弱いと感じる。</p> <p>「地方公共団体等による 域気候変動適応計画策定のに向けた取り組みを支援する」について、「地方公共団体」が都道府県レベルではなく市町村レベルであれば、現在日本には約1700の市町村があり、「地域適応計画策定（24件）」は不十分では？</p>
<p>第4．業務運営の効率化に関する事項</p>	
<p>1.業務改善の取組に関する事項</p> <p>評価書(案)掲載箇所：134ページ</p>	<p>-</p> <p>調達の合理化に当たっては、研究開発の促進や事務効率化の観点も重要であり、特例随意契約の適用を開始したことは注目される。</p> <p>-</p> <p>いずれの項目においても適切な努力がなされている。今後も引き続き業務改善の取り組みを進める必要がある。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>効率化係数として業務費の対前年度1%削減、一般管理費の対前年度3%減を目標としているが、収入が増加した場合は業務も対応して増えるので、一律で削減を目指すのは妥当だろうか？</p>
<p>2.業務の電子化に関する事項</p> <p>評価書(案)掲載箇所：143ページ</p>	<p>-</p> <p>ネットワークシステムの更新、クラウドストレージサービス（BOX）の利用開始等、喫緊の課題への対応がなされている。</p> <p>-</p> <p>いずれの項目においても適切な努力がなされている。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>電子化が進んだことによりテレワークしやすくなったなど、労働環境に良い影響があったのなら、例示するとよい。</p>
<p>第5．財務内容の改善に関する事項</p>	

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
評価書(案)掲載箇所：149ページ	<p>-</p> <p>競争的外部資金の獲得額はほぼ横ばいであるが、これを除く受託収入の獲得額が大幅に増えていることは注目される。</p> <p>-</p> <p>競争的資金や受託収入の順調になされており、特に問題は感じられない。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>業務実績等報告書を確認したが（139ページ）、継続的に自主的な見直しを行った結果、どのように処分され、それによりどのようなメリットが出たのか記載されていなかったため評価を保留する。</p>
第6. その他の業務運営に関する重要事項	
1.内部統制の推進 評価書(案)掲載箇所：158ページ	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>内部統制にかかる体制に特に問題は感じられない。コンプライアンス研修の受講率は100%達成されており評価できる。PDCAサイクルの推進やリスク対応に関する整備も適切になされている。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>第6に関する具体的なデータは資料3では少なく、多くを資料4で確認した。この資料4が縦書き・横書きが入り交じり、非常に見にくかったので改善が望まれる。</p>
2.人事の最適化 評価書(案)掲載箇所：166ページ	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>いずれについても適切に進められている。環境研究にはダイバーシティの視点が重要であり、研究所の構成員にもそれは配慮されるべきである。例えば、国立大学法人などでもなされているように、女性研究者の割合または数の数値目標を設けるなどの対応をされてはどうか？</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>資料4 3-3からは、ジェンダーに関して「人事の最適化」が図られているとは判断できなかった。</p>
3.情報セキュリティ対策等の推進 評価書(案)掲載箇所：176ページ	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>情報セキュリティに関する対策や研修が適切になされている。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>「クラウドを活用した監視やエンドポイントセキュリティの強化」を行うとあるが、産総研のように専門のSEが対応する体制になっているのか、専門職がいるのかなど具体的にどう行っているのか資料3にも記載されておらず、評価できなかった。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
4.施設・設備の整備及び管理運用	-
評価書(案)掲載箇所：183ページ	<p>施設の老朽化が進む中、ZEB化を図るために施設整備計画の見直しに着手したことは、気候変動研究の一大拠点としての国環研の率先取り組みとして評価できる。</p>
	-
	<p>施設設備の整備・維持管理が適切になされている。スペース課金制度を導入した、スペースの効率的な利用を促進していることも評価できる。</p>
	<p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p>
	-
	<p>福島や滋賀など、つくば以外は対象外か？下記6.の「環境マネジメントシステムの運用」では福島・滋賀にも言及しているが、ここでは見当たらなかった。</p>

指摘箇所	左記に対する修正案・意見等
<p>5.安全衛生管理の充実</p> <p>評価書(案)掲載箇所：187ページ</p>	<p>メンタルヘルス対策と新型コロナウイルス感染対策を組織的に行い、職員の健康管理を高水準で行った。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策がきめ細やかになされ所内感染の発生が抑えられたこと、健康診断受診率100%を達成したことは高く評価できる。</p> <p>新型コロナウイルスの所内感染を完全に防いだことは評価できる。また、ストレスチェックを踏まえた職場環境改善を速やかに実施し、職場環境を非常に良好に保つなど、業務を適正かつ着実に進めており高く評価できる。</p> <p>-</p> <p>特にコロナウイルスについては、対象期間中に訪問したこともあり、対策の徹底を実感している。</p>
<p>6.業務における環境配慮等</p> <p>評価書(案)掲載箇所：193ページ</p>	<p>-</p> <p>老朽化した施設を抱えながらも、グリーン電力の調達等によりCO2排出量を31.1%まで大幅に削減したことは、気候変動研究の一大拠点としての国環研の率先取り組みとして評価できる。</p> <p>-</p> <p>グリーン調達や節電アクションプランなどの策定により適切な環境配慮や環境負荷の低減が実施されている。</p> <p>業務を適正かつ着実に進めており評価できる。</p> <p>-</p> <p>妥当な評価と判断する。</p>